

TPP協定については、これまで国から十分な情報公開がなく反対意見も非常に強い状況なので、早急な説明と慎重な議論を行うよう要請してきた。

現時点でも国は、交渉の全体像を把握し切れていない。県としては、今後の対応について議論しているところだ。庁内の政策調整会議を中心に情報収集を行い、今後の対応について検討を進める。

企業立地の推進



日野自動車 古河工場の起工式が行われました

企業立地実績の減少と対応策

国の支援制度活用と併せて、既存企業の県内再投資への働きかけ、県外企業への茨城の良さを伝えるなど、総力を挙げて企業誘致に取り組むべきと考えるが、どうか。

風評被害などによる厳しい状況にあるので、国に要求して百四十億円の企業立地補助金を実現した。これの有効活用と優遇措置を使いながら計画的・戦略的に企業立地に取り組んでゆく。

自動車関連産業集積の取り組み

日野自動車の県内進出にあたり、県は、どのように関係機関と連携し、本県が有する技術力や既存の産業集積を活用するのか。また、どのように人材育成や地元企業のレベルアップと、自動車関連産業の集積を図るのか。

産業支援機構と連携し、『新技術・新工法提案型展示商談会』を行う等、受注機会確保の取り組みを進めている。同社関連企業と県内中小企業間取引のために、県やビジネスコーディネーターがネットワーク作りを進めている。

県内中小企業の生産性向上のために、茨城県中小企業振興公社に日野自動車OBを雇用して実践的な技術指導を行っている。自動車産業界に対応できる人材育成では、産業

技術専門学校にて在職者訓練をしてゆく。

物流ネットワークの整備・強化

県の描く物流ネットワークの将来像は何か。関係者と一体となった物流活性は、どのように実現してゆくのか。

- ①茨城港と北関東道を活用した東西物流構築
 - ②圏央道沿線地域への生産・物流機能の集積
 - ③空港、港湾活用による新たな国際物流
- の三つを戦略として重点的に取り組んでゆく。
- 農林水産物の輸出については、国に正確な情報を発信して、輸出規制の解除などを諸外国に働きかけるよう要望している。

茨城空港の利活用による地域振興

就航対策と利用促進

今後、茨城空港について、どのように将来を見据えた就航対策と利用促進を図るか。

海外からも『ローコストエアポート』として認められているので、北関東地域の需要をしっかりと担いつつLCCにも対応した首都圏の空港として発展させてゆく。

利用者の約八割が茨城県民なので、周辺県の需要開拓に力を入れる。

定期便等増便を踏まえた誘客促進

茨城空港を利用した観光客の県内への誘客について、どのような目標を持ち、対策を講じるか。

多岐にわたる観光ニーズに対応するため、県外の観光地などとも連携をする。

県外有名観光地と組み合わせた旅行、個人の嗜好に合わせた少人数向け、県内観光資源を組み合わせたモデルコースなど、多様な旅行商品の造成をして外国人観光客誘致にも取り組む。

県西地域活性化のための将来像と県の取り組み

県西地域の発展のために、県としてどのような将来像を描き、取り組んでゆくのか。

近い将来、圏央道が関越道、中央道につながり、交通アクセスが飛躍的に向上して行くので、製造、流通、食品産業など『本県の発展を牽引する新たな産業拠点』の形成を図る。圏央道沿線の市町については、インターチェンジ周辺開発の検討を進めている。県として引き続き企業誘致活動をjして、裾野の広い自動車産業の集積を図る。

農業については、『日本の食を支える一大食料供給基地』としての発展が必要と考えるので、畑地灌漑整備や収益性の高い新品目の導入による儲かる農業、夢のある農業の実現に努める。

高齢者の生活への取り組み

改正介護保険法等の施行にあたり、県は、どのように市町村や事業者と連携し、サービス供給体制を整備するのか。また、国に対して、どのように制度改善を働きかけてゆくか。

第五期『いばらき高齢者プラン』にて在宅介護充実を図る主要な施策と位置づけ、実現に向けて地域介護福祉空間整備推進交付金などを活用してサービス基盤充実を推進する。課題もあるので、新サービスを必要とする地域を把握して事業者が参画しやすい環境づくりを働きかける。国に対しては、事業の進捗状況を見て、運営上の課題を把握し、制度改善を働きかけてゆく。

本県農業の振興



茨城アンテナショップ「黄門マルシェ」で農産品をアピール

風評被害やTPP等の現状を踏まえ、農業者の所得向上を含めて、本県農業の振興にどのように取り組んでゆくのか。

農業生産基盤の復旧や風評被害の払拭を最優先に取り組んできた。TPPについては、国に十分な情報提供と慎重な対応を要望してきた。県としては、農業大県としての地盤を固め、『儲かる農業』を実現する取り組みを推進する。

農業の六次産業化では、『アグリビジネス講座』を開設し、事業化のための施設整備を支援する。販路拡大については、関係者一体となった販売促進活動を展開する。さらに経営基盤強化や人材育成については、『農地集積協力金』制度を活用して担い手への農地集積による生産性向上を促す。また、『青年就農給付金』活用により若い担い手の確保・育成を進める。

本県教育の目指す方向

新学習指導要領の本格施行に向け、県として、今の児童生徒が将来、どのような人材に育って欲しいと考えているのか。また、郷土理解と豊かな感性を養い、真の国際人として活躍できるよう人材を育成するためには、どのような取り組みを行ってゆくのか。

児童生徒には、国際社会で存分に活躍できる人材に育てて欲しいと考えている。『いばらき教育プラン』の下で日本や世界をリードする人材を育成することになっている。国際社会で活躍する人材を育成するために、英語のコミュニケーション能力の向上を図る。

交通安全対策について

交通広域ネットワークの整備が進む中、交通死亡事故を抑制するために、どのような交通安全対策を図るのか。また、どのように道路整備部門と連携し、安全な道路や交通安全施設等の整備を推進するのか。

警察では、高齢者の交通事故防止対策をはじめ、飲酒運転、最高速度違反等の悪質性・危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取り締まりを行っている。また、シートベルト着用向上対策など、安全で快適な交通環境の整備のための諸対策を行っている。

高齢者の交通事故防止対策については、高齢者宅での交通安全指導、反射材利用促進のほか、高齢運転者に対しては、シルバードライバーセミナーを開催してゆく。交通環境の整備については、交通量の変化等に的確に対応できるような交通安全施設の整備に努める。



茨城県議会議員
飯塚あきお

皆様のお声をお待ちしております!



住所 〒304-0063 下妻市小野子町 1-71
電話 0296-43-8328
FAX 0296-45-0073
WEB <http://iitsuka-akio.com>
メール iitsuka-akio@iitsuka-akio.com

ホームページはこちら!